

事務事業名		勤労者資金融資事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	011 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間	
	施策名	016 雇用の創出と安定		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 昭和51 年度～)	
	基本事業名	013 勤労者福祉の推進		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令		大船渡市勤労者資金融資あつ旋規則		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 05 01 01 10	
所属	部課名	商工港湾部 商工課		事務事業区分	
	課長名	小松 哲		A 政策事業 B 施設整備	
	係名	労政係	電話 0192-27-3111	C 施設管理 D 補助金等	
	担当者	菊池翔太	内線 111	E 一般(A～D以外)	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
市内勤労者へ生活・教育・福祉各資金を融資するため、市が東北労働金庫へ資金を預け入れる。東北労働金庫が窓口となり、申請を受理し、協議のうえ市が融資実行の決定をし、東北労働金庫が申請者へ融資を行う。貸付限度額は、生活資金100万円、教育資金200万円、福祉資金100万円となっている。 ・業務内容 ①東北労働金庫へ原資を預託 ②東北労働金庫大船渡支店(以下「東北労金」。)にて申請の受理 ③東北労金および市による審査、融資実行可否の決定 ④融資実績の報告 ⑤預託金の返還 ・事業費 支出は預託金のみで年度始めに預託し年度末に満額返還される。				総投入量(千円) 事業内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
前年度実績(前年度に行った主な活動) ・融資原資の預託 ・融資申請の受理、審査、可否決定 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同様	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 融資申請の審査件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 融資申請の審査件数	件	イ		ウ	
名称	単位								
ア 融資申請の審査件数	件								
イ									
ウ									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市内に居住し、同一事業所に一年以上勤務している者	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カ 市内常用雇用者(国勢調査より5年に1回)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	カ 市内常用雇用者(国勢調査より5年に1回)	人	キ		ク	
名称	単位								
カ 市内常用雇用者(国勢調査より5年に1回)	人								
キ									
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
勤労者の生活、教育、福祉の各種資金の需要に対応することができる。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サ 融資件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	サ 融資件数	件	シ		ス	
名称	単位								
サ 融資件数	件								
シ									
ス									
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)									
福利厚生制度が整う。									

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">投入量</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="2">年度</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(実績)</th> <th>元年度(目標)</th> <th>2年度(目標)</th> </tr> <tr> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>32,000</td> <td>32,000</td> <td>30,000</td> <td>25,000</td> <td>25,000</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>32,000</td> <td>32,000</td> <td>30,000</td> <td>25,000</td> <td>25,000</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>100</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>400</td> <td>320</td> <td>320</td> <td>320</td> <td>320</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>32,400</td> <td>32,320</td> <td>30,320</td> <td>25,320</td> <td>25,320</td> <td>30,320</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤活動指標</td> <td>ア</td> <td>件</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥対象指標</td> <td>カ</td> <td>人</td> <td>10596</td> <td>10596</td> <td>10596</td> <td>10596</td> <td>10596</td> <td>10596</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑦成果指標</td> <td>サ</td> <td>件</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		投入量	単位	年度		27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(目標)	2年度(目標)	27年度	28年度							事業費	国庫支出金	千円								都道府県支出金	千円								地方債	千円								その他	千円								一般財源	千円	32,000	32,000	30,000	25,000	25,000	30,000	事業費計(A)	千円	32,000	32,000	30,000	25,000	25,000	30,000	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	延べ業務時間	時間	100	80	80	80	80	80	人件費計(B)	千円	400	320	320	320	320	320	トータルコスト(A)+(B)	千円	32,400	32,320	30,320	25,320	25,320	30,320	⑤活動指標	ア	件	2	0	1	0	1	1	イ								ウ								⑥対象指標	カ	人	10596	10596	10596	10596	10596	10596	キ								ク								⑦成果指標	サ	件	2	0	1	0	1	1	シ								ス							
投入量	単位			年度		27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(目標)	2年度(目標)																																																																																																																																																																									
		27年度	28年度																																																																																																																																																																																	
事業費	国庫支出金	千円																																																																																																																																																																																		
	都道府県支出金	千円																																																																																																																																																																																		
	地方債	千円																																																																																																																																																																																		
	その他	千円																																																																																																																																																																																		
	一般財源	千円	32,000	32,000	30,000	25,000	25,000	30,000																																																																																																																																																																												
事業費計(A)	千円	32,000	32,000	30,000	25,000	25,000	30,000																																																																																																																																																																													
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1																																																																																																																																																																												
	延べ業務時間	時間	100	80	80	80	80	80																																																																																																																																																																												
	人件費計(B)	千円	400	320	320	320	320	320																																																																																																																																																																												
	トータルコスト(A)+(B)	千円	32,400	32,320	30,320	25,320	25,320	30,320																																																																																																																																																																												
⑤活動指標	ア	件	2	0	1	0	1	1																																																																																																																																																																												
	イ																																																																																																																																																																																			
	ウ																																																																																																																																																																																			
⑥対象指標	カ	人	10596	10596	10596	10596	10596	10596																																																																																																																																																																												
	キ																																																																																																																																																																																			
	ク																																																																																																																																																																																			
⑦成果指標	サ	件	2	0	1	0	1	1																																																																																																																																																																												
	シ																																																																																																																																																																																			
	ス																																																																																																																																																																																			

事務事業ID	0397	事務事業名	勤労者資金融資事業
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
事業開始当初の勤労者に対する民間の融資条件は、現在よりもかなり厳しい状況にあったため、なかなか生活資金等の融資を受けられなかった。このことから、昭和51年度より市が金融機関に原資を預託し、融資の便宜を図った。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
現在では、民間で取り扱っている融資制度の融資条件がかなり緩和されてきており、市制度よりも利率が有利なものが出回るようになってきている。また、政府系金融機関でも低利率の融資制度を取り揃えている。融資実行までの期間等も民間の方が早くなっている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
東北労働金庫より、制度の見直しについて通知があり、平成28年度より住宅建設資金融資制度を廃止し、新たに福祉資金融資制度を新設することとした。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	勤労者に必要資金を融資あつせんすることにより、生活の安定に寄与できる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	市内勤労者に対し、安定した利率で融資あつせんすることができる。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	需要にあわせて28年度から見直したことはあるが、対象となる資金用途については今後も見直しを検討する必要がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	平成28年度に融資の内容や条件等を見直したところではあるが、新規申込件数は減少しており、今後、新たな資金用途の融資制度を検討する必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	現在の環境であれば民間の金融商品で十分対応可能であるとも予想できるが、今後、以前のように民間での融資条件等が厳しくなった場合、市の融資制度の存在価値が出てくるものと思われる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	預託金は、年度末に返還されるものであるので削減する必要はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	最低限の人員で業務を執行しており、削減の余地がない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	一般勤労者としているので公平性がある。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 平成28年度から融資内容を見直したところではあるが、市の融資制度より利率が有利な商品があるため、新規申込件数は減少している。今後、需要にあわせて新たな資金用途(自動車購入資金等)の融資制度を検討していく必要がある。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		●																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	勤労者の福祉の推進には有効な事業である。事業を継続していく。